

大学研究力強化委員会 における委員からの主な御意見

大学研究力強化にかかる議論について（委員からの主な御意見）

我が国の研究大学群のあるべき姿に向けた必要な取組について、第12期大学研究力強化委員会においては、これまで主に以下のような意見が出されている。

○流動性が高く開かれた持続可能な研究環境／知の基盤を底支えする高度専門人材を育む研究環境

- ✓ 博士課程学生のキャリアパスはひとつのポイント。博士のキャリアパスを意識した項目を公募事業に設定することや、特に私立大学には文系博士課程所属者も多いことから、そういったことを意識した観点も必要。
- ✓ 具体的な事例を示しながら、博士号取得ということが、単にアカデミアポジションのための選択肢ではなく、様々なキャリアのチャンスを得ることにつながるということを情報発信し続けることが重要。
- ✓ グローバルなコミュニティに触れていると、プレイヤーとしての日本の位置が相対的になくなっているという危機感を覚える。リサーチインテグリティやアメリカとやEUとのデータ取り扱いの違いなど。
- ✓ 研究者が研究する時間というのは最初から確保されていなければいけない。研究エフォートを確保すること、研究者は研究がジョブであることを体制で示すことが喫緊の課題。
- ✓ 行き過ぎた選択と集中で多様性を損なったり、まったく新しい視点の研究開発を阻害することが無いように、新しい研究を育てるという視点でバランスをとることが重要。
- ✓ 研究者の確保というところでは大学共同利用機関や工業高等専門学校との連携も欠かせない。
- ✓ 学部生や大学院生からでも活躍して、その中で切磋琢磨しながら総合知を持った博士人材に仕上げるということを大学側は踏み込んで取り組むべき。
- ✓ 共同利用・共同研究の制度及び共同利用機関法人との関係で、日本全体の研究力をどのように上げていくのかについて議論しておくべき。
- ✓ 若手の採用や安定的なポジションがこれからもっと重要になる。各大学の若手の採用を後押しするとともに、若手研究者にとって魅力的な政策となっているかを意見交換する必要がある。
- ✓ 大学のビジョンを地域に発信する、世界に発信するということが重要。研究者自身がありたい研究者像を実現できる大学を見つけることや、大学と研究者のマッチング、人材獲得や人材の流動性という意味でも重要。
- ✓ 地域中核・特色ある研究大学と国際卓越研究大学との連動は非常に大きなポイント。人材流動性の観点も踏まえ、例えば、研究機関間の橋渡しをするURAの機能強化など、研究機関間の連携を促進させる制度が必要。
- ✓ 単なる連携ではなくて、人材の共有や教育の共有、共同研究の実施など実のある連携をすることで世界に追いつける。
- ✓ 社会との共創も社会課題の解決も多様性が重要。

大学研究力強化にかかる議論について（委員からの主な御意見）

○機動的な先行投資や安定的な業務運営の実現／自立型経営組織への転換

- ✓ 日本の研究力を強化、あるいは地域の産業の創生という観点を考えてとき、地域中核大学と都道府県間の密接な関係が生ずるような施策や仕掛けが必要となる。
- ✓ 科学技術外交に関わるような活動支援が時限で行われて途切れるのではなく継続していくことで、グローバルな課題解決に日本が関わっていく、リーダーシップをとっていくということは非常に重要。
- ✓ 大学が大きく変わって成長するきっかけとして、資金が必要となるという考え方は良いが、どのように調達して外からの力を得ていくかというところを真剣に考えて実行していかないと、表面的な評価になってしまうのではないか。
- ✓ 大学が中心ではなく、中心に社会課題を置き、大学はその課題を解決するプラットフォームになっていくことが必要。その際、地域を含むステークホルダーとのコミュニケーションと合意形成が大事。
- ✓ 経営のマネジメントとして、いかに大学自身が先に見える力を養うか、そこに向けて何をやっていくかという企画設計能力を高めていかないと、いわゆるグローバルには対抗できない。
- ✓ 企業ではいかに社会に認知されて、ブランド力を醸成・発信し、魅力的に選ばれる企業になっているかが重要。あらゆるステークホルダーに対して、選ばれる企業になっていかないと、もう存続できない。大学についても組織力の変革が重要。
- ✓ 市民の理解を得ていくためには国内広報、研究力を牽引する研究大学群の一つになっていくためには、世界に向けた国際広報が重要となる。先端分野への投資も重要だが、それと同じくらい事務や広報の能力は大事ではないか。